

# 支えあい 共に生きる

食べるもの 安全な流通 地域の医療  
教育の権利 「支える人」を支えられる社会  
いのちの平等 ひとつしかない地球

## 子ども・若者への投資が最優先

- 就学援助、奨学金の拡充 ● 給食の完全無償化 ● 保育士、教職員の正規雇用化 ● スクールソーシャルワーカーの正規配置 ● 子どもの居場所と学校の連携強化 ● 夜間中学校の設置 ● インクルーシブ教育の推進 ● 児童養護施設退所者の進学・自立支援 ● 児童相談所の体制強化と専門人材の確保 ● 地域自治会・青年会の活動支援、老朽公民館の改築

## 生活の質をあげる強い経済

- 生産業、製造業の振興と移輸出の拡大 ● 付加価値の高い観光開発、六次産業化、地産地消の推進 ● 空港・港湾・流通・情報通信の高度化、低廉化 ● 基幹バス・LRTなど「定時」「定速」「低価格」な公共交通の整備 ● ライフラインの強化 ● 医療、教育人材の確保 ● 官公庁発注事業の県内受注率と受注額の拡大 ● 伝統工芸・芸能の振興と人材育成、琉球・沖縄文化の発進 ● 非正規労働者や女性への不当な賃金差別の撤廃 ● 基地返還の促進と跡地開発

## 新型コロナくらしと教育を守る

- 休業補償と経済対策 ● 電気・水道・ガス基本料金の免除、家賃、税金支払いの猶予 ● 農畜水産業基盤、製造、流通機能の確保 ● 災害や感染症への危機管理体制・医療体制の強化 ● 保育園、学童、介護福祉施設など従事者の支援 ● コロナハラスメントのない社会づくり ● 休校中の子どもたちへ配食 ● 遠隔授業のためのタブレットの支給 ● 全県無料Wi-Fiの整備 ● 障がい者や独居者、子どもたちの孤立を防ぐ体制の構築

## 中退、不登校、進路未決定にある若者たちの就学や就業を支援します

中学・高校卒業後、進学も仕事もしていない進路未決定者(若年無業者)の割合が全国に比べ3倍も高い沖縄。中退、不登校、若年完全失業率(15-34歳)も全国ワーストです。地域を担い明日をつくりだすのは若者たち。共に生き、学び直せる場をつくり、どの子にも活躍の道をひらきます



若者たちとの交流を積極的に行い政策に生かす



## 県民所得の向上をはかります

多様な生産活動、ヒト・モノ・情報が安全快適に行き交う基盤づくりは強い経済をつくる欠かせない要素です。観光サービス業の付加価値をあげ、六次産業化で外的影響にも耐えうる沖縄をつくります

### 基地返還で生まれる経済効果

	返還前	返還後
キャンプ桑江	40億	→ 334億
キャンプ瑞慶覧	109億	→ 1061億
普天間飛行場	120億	→ 3866億
返還予定地合計	501億	→ 8900億



前泊博盛教授

本土復帰から48年間、なぜ県民所得は全国最低のままか。最悪の失業率と子供の貧困率、低い進学率、東京に次ぐ持ち家率の低さは、なぜ改善されないのか。県議選で注目される課題は3つ。工事の5割が県外に還流する公共事業の「脱・ザル経済」、富裕と貧困の「脱・超格差」社会、経済発展のための「脱・基地依存=米軍基地の返還・跡利用」の促進。県経済が抱える構造的欠陥の是正に挑んでほしい

前泊博盛 沖縄国際大学経済学部教授

## 支援待ったなし

「出勤停止で収入がなくなった」「子どもたちの3食が厳しい」事業の減収や失職、ひとり親など市民から寄せられる相談はどれも切実。「休業要請」でも「自粛」でも新型コロナの影響であることに変わりはなく補償と支援が必要です。沖縄市では毎年約3分の1の児童生徒が就学援助による給食費無償の支援を受けています(昨年度4,318名、1億8千万円)。なお厳しい経済状況の中、休校中も配食を通じた就学援助の継続をもとめます

市内農家さんの作物を子ども食堂、飲食店へつなげる



## 軍事より生活 辺野古新基地は中止を

韓国ではアメリカから購入予定だった戦闘機の予算を新型コロナの緊急支援に切り替えました。日本ではことし1,000億円を超える戦闘機も、9,300億円の辺野古基地も、コロナ対策にまわす話はありません。予算を組み替えればどれだけの経済対策、いのちの現場につなげられるでしょう。訓練による爆音やPFAS汚染にも抗議し、解決をもとめます